

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月26日



上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

上場取引所 東証・大証

コード番号 8415
(URL http://www.kyfg.com/)

本社所在都道府県 和歌山県

代表者 取締役社長 片山 博臣
氏名
問合せ先責任者 取締役 グループ企画部長 米坂 享
氏名

TEL (073) 426 - 7133

決算取締役会開催日 平成18年5月26日
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	75,529 (—)	996 (—)	3,297 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6 78	5 70	4.8	0.0	1.3

(注) 当社は、平成18年2月1日に設立しておりますので、連結業績の前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

持分法投資損益 18年3月期 98百万円

期中平均株式数(連結)(自己株式を除く)

18年3月期

普通株式 486,622,465株 第一種優先株式 25,953,166株 第2回第一種優先株式 854,794株

第3回第一種優先株式 328,767株 第二種優先株式 970,866株 第三種優先株式 — 株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	3,245,141	110,756	3.4	139 07	9.52 (速報値)

(注)期末発行済株式数(連結)(自己株式を除く)

18年3月期

普通株式 592,912,235株 第一種優先株式 266,000株 第2回第一種優先株式 26,000,000株

第3回第一種優先株式 10,000,000株 第二種優先株式 5,825,200株 第三種優先株式 — 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	46,515	4,709	17,519	133,175

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,400	4,100	3,000
通期	72,600	7,300	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 48銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

「平成18年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} * \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} * \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} * \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

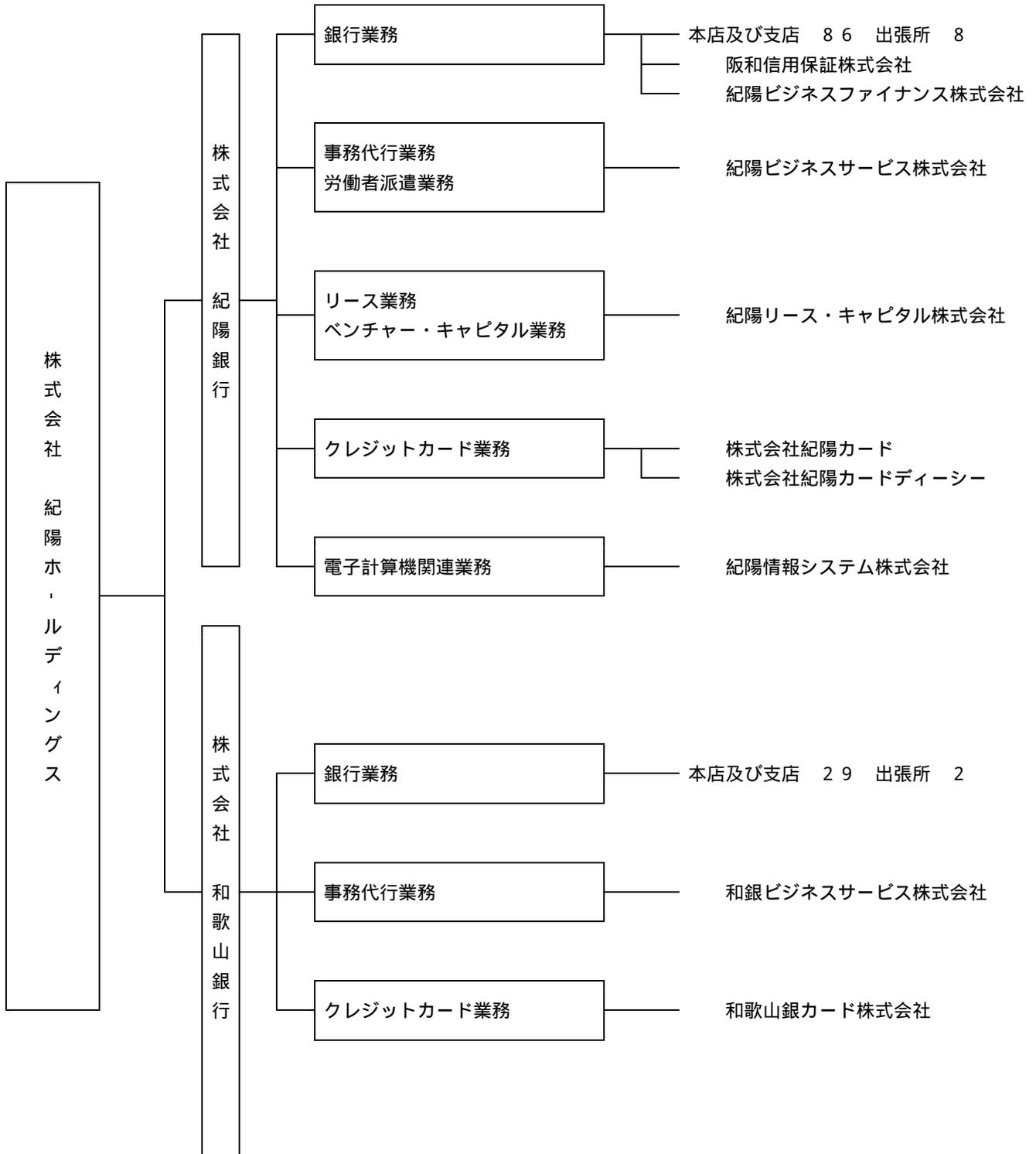
* 自己株式を除く。

企業集団の状況

当社は、平成18年2月1日に共同株式移転方式により株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されました。

当社グループは、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業を行っており、事業系統は次のとおりであります。

(は連結子会社、 は持分法適用会社)



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理を行うことを目的としています。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客様・株主様から信任を得られる地域金融グループの構築を目指してまいります。

総合的な金融サービス提供体制の構築

地域経済の特性を捉え、お客様のニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築致します。

地域経済への貢献

地域金融の安定化を図り、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループを目指します。

経営基盤の強化

更なる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大を図ることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することを目指します。

多種多様な金融商品とサービスの提供

お客様の満足を第一と考え、多様化するお客様のニーズに対して高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆様から常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献して参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性を鑑み、経営の健全性を確保するため、適正な内部留保の確保など財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を実施することを目指しております。

なお、当社は本年2月1日に株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されており、当期につきましては株式移転をなすべき日の前日（1月31日）の最終の両行株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、配当金に代わり「株式移転交付金」をお支払いいたします。

株式会社紀陽銀行の旧株式

旧普通株式	1株につき	2円50銭
旧第一回優先株式	1株につき	14円00銭

株式会社和歌山銀行の旧株式

旧普通株式	1株につき	50銭
旧第一回優先株式	1株につき	10円00銭
旧第二回優先株式	1株につき	6円70銭

3. 目標とする経営指標

当社は紀陽銀行・和歌山銀行をはじめとするグループ会社の総力を結集し、地域金融グループとして、付加価値の高い「総合金融サービス」を提供いたします。経営統合のシナジー効果の実現により、平成19年3月には以下の経営指標の達成を目指します。

< 目標とする経営指標 >

連結当期純利益	45億円
連結自己資本比率	9.6%以上
不良債権比率	6.7%以下（合併後紀陽銀行）

・不良債権比率は金融再生法ベースの比率を記載しております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

「紀陽フィナンシャルグループ」は地域経済のさらなる発展を目指し、総合金融サービスを提供するグループとして本年2月に新たな一步を踏み出しましたが、当社はその中核としての役割を担っております。

当面の課題は、本年10月10日に予定いたしております紀陽銀行と和歌山銀行の合併を円滑に実施することにより早期にシナジー効果の実現を図ることですが、総合金融サービス企業として当社グループが果たすべき役割は、地域経済の活性化に向け地域のお客様の成長・発展に資することであると考えております。

紀陽銀行と和歌山銀行がそれぞれ平成17年8月に策定しました「地域密着型金融推進計画」の実践はこうした当社グループの役割に合致するものであり、地域のお客様のお役に立つことを目指し、両行が計画に基づき「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」に向けた取り組みを行っております。主な取り組み内容は以下の通りです。

事業再生・中小企業金融の円滑化

産学官ネットワークの活用や政府系金融機関との連携による創業・新事業支援、企業のお客様が抱える経営課題解決に向けたご提案などの活動に取り組んでおり、ビジネスマッチングやM & A 仲介、株式公開支援等幅広い分野で成果があがっております。

また、経営改善支援対象先を選定し、それぞれのお取引先に最適な方法を検討のうえ、事業再生・経営改善支援に取り組んでおります。

このほか、無担保・第三者保証不要の融資商品の取扱や中小企業および個人事業主のお客様向けの拠点を開設（紀陽堺ビジネスサポートセンター、わぎんビジネスサポートセンター）するなど融資対象となるお客様層の拡大に取り組んでおります。

経営力の強化

両行ひいては当社自身の収益基盤と経営力強化のため、「リスク管理態勢および収益管理態勢の整備・充実」「ガバナンスの強化」「法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化」「ITの戦略的活用」等に取り組んでおります。

地域の皆様の利便性向上

「地域密着型金融」の推進により、地域のお客様に付加価値の高いサービスをご提供し、お客様の満足度向上を通じた両行および当社の健全性確保と収益性向上を目指しております。

これらの取り組みについては、積極的により分かりやすい情報のご提供に努めるとともに、アンケート調査等地域のお客様のご意見を頂戴するための取り組みを行っております。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（平成18年3月期）の概況

当期のわが国の経済は、原油価格や世界経済の動向等が与える影響に懸念を残しつつも、輸出が緩やかな増加をみせるとともに企業収益は改善し、設備投資にも増加がみられ、企業部門の好調さが家計部門に波及した国内民間需要に支えられ、弱さを脱し回復をみせました。

需要面をみますと、個人消費には緩やかな増加がみられましたが、増加基調がみられた住宅投資は再び横ばいとなりました。公共投資は総じて低調に推移しましたが、設備投資は増加基調で推移しました。一方、世界の景気が着実に回復していることに伴って、輸出が持ち直しをみせ緩やかに増加しました。

鉱工業生産は一部で在庫調整の動きもみられたものの、横ばいから緩やかな増加を見せました。企業収益は、幅広い業種で売上が増加したこと等により改善がみられました。雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られました。

和歌山県経済は、膠着状況で推移した後、踊り場を脱し回復の兆しがみられる状況となりました。しかし、景況感の全国との差は依然として開いたまま推移しました。

需要面をみますと、個人消費は力強さに欠ける厳しい状況が続きました。住宅投資や公共投資は一進一退の推移から改善の基調をみせました。設備投資は民間の建設工事受注高など一部で改善の動きがみられました。

鉱工業生産は一部で持続的な回復の動きもみられたものの、総じて横這いの状況となりました。雇用情勢は低水準かつ厳しい状況が続いており、全国との差が広がる傾向が見られました。

金融面において、短期金利は引き続き極めて低い水準で推移しました。このようななか平成18年3月には5年間続いた量的緩和政策が解除され、また次なる利上げも視野に入ってきましたが、日本銀行が引き続き潤沢な資金供給を行った結果、足許金利は極めて低い水準での推移が続きました。長期金利については、年度前半は量的緩和政策が当面継続されるとの見方から1.5%以下の水準で推移しましたが、量的緩和政策の解除や今後の利上げ観測の高まりを受け、年度末には1.7%台まで上昇しました。

株式市場は、好調な企業業績やデフレ脱却期待等を受けて、ほぼ一貫して上昇が続き、年度初11,000円台で始まった日経平均は、年度末には17,000円台まで上昇しました。

為替市場については、円の対ドル相場は、米国の利上げに伴う日米金利差の拡大観測を受けて円安が進み、平成17年12月には121円台となりましたが、その後は日本でも利上げ観測が台頭したことにより、ややドルが買い戻されて、年度末には117円台となりました。

(2) 紀陽フィナンシャルグループの業績

このような経済・金融環境のもと、当社の子銀行である「紀陽銀行」と「和歌山銀行」は、従来同様、中小企業向け貸出の増強や役務収益の拡大を図る一方で、不良債権処理や融資先の経営改善支援への取組など資産の健全化に向けて尽力して参りました。国内景気の回復、株式市場の活況などにより長期低迷していた地域経済にも明るい兆しが見え始めており、両行としても資産の健全化に向けた取組をより一層スピードアップし、将来における財務リスクを早期に一掃することにより、紀陽フィナンシャルグループの財務基盤をより強固なものとすることにいたしました。

この結果、当期の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

資産健全化に向けた損失などもありましたが、個人向け業務である住宅ローンの推進や、投資信託や個人年金保険の販売が依然好調を持続しました。

さらに、好調な株式市況の影響により有価証券関係の売却益などを確保しました結果、連結経常収益は755億29百万円、連結経常費用は745億33百万円となり、連結経常利益は9億96百万円、連結当期純利益は32億97百万円となりました。

紀陽ホールディングス単体の損益につきましては、当期は会社設立に伴い2ヶ月間の営業期間でありましたことから、営業収益が1億10百万円、経常利益が11百万円、当期純利益が5百万円となりました。

(3) 次期(平成19年3月期)の見通し

当社グループの経営環境といたしましては、グループの中心となる銀行業において、長年続いた日本銀行の量的緩和政策が解除された影響により、預金利息を中心とする資金調達コスト上昇が見込まれます。また、中小企業向け貸出の分野では融資獲得競争の過熱化などにより収益環境は厳しい状況にあります。さらに、主要営業地域において地価の下落傾向が依然継続しているため不良債権処理コストが引き続き必要であると見込んでいます。

しかしながら、これまでの資産の健全化に向けた取組や企業収益の改善状況から、不良債権処理コストは一定の範囲内に収まることが見込まれ、かつリレーションシップバンキングの取り組み強化による「金融サービス企業」への諸施策を通じて手数料収入の増強などを行い、収益力の強化をさらに図ってまいりたいと考えております。

また、平成18年10月に予定されている子銀行2行(紀陽銀行・和歌山銀行)の合併などにより経営統合にかかる一連の作業を終了し、今後はできるだけ早期に経営統合によるシナジー効果を獲得してまいりたいと考えております。

このように当社グループは地域に密着した営業活動を志向し、収益力の強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力し、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

以上により平成19年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益726億円、経常利益73億円、当期純利益45億円を見込んでおります。なお、紀陽ホールディングス単体での平成19年3月期の通期業績予想につきましては、経常収益87億円、経常利益81億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

当期末の主要勘定の状況につきましては、以下のようになりました。

貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き堅調に推移しましたほか、ここ数年減少が続いていた事業性貸出につきましても、大阪府下を中心として回復の兆しが現れてまいりました。貸出金残高は、当期末では 2兆413億円となりました。

預金につきましては、引き続き安定資金の確保に努め、特に個人預金につきましては、紀陽銀行で創立 110周年記念定期預金によるキャンペーンなどをおこないました。預金残高は、当期末では 2兆9,444億円となりました。

以上の結果、当期末の連結総資産は、3兆2,451億円となり、連結純資産は、1,107億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、債券貸借取引支払保証金の減少等を主因に 465億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却による収入等を主因に 47億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、株式の発行による収入などにより 175億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中 687億円増加し、当期末残高は 1,331億円となりました。

(3) 自己資本比率の状況

連結自己資本比率（第二基準）につきましては、9.52%となりました。当社は平成18年3月に優先株発行による 252億円の資本調達を実施し、その調達資金をもって、紀陽銀行に対して 80億円また和歌山銀行に対して 90億円の出資を行いました。両行は財務健全性を確保し、今後更に地元中小企業向貸出増強や事業再生に注力できる財務体質を築き上げております。なお、紀陽銀行の自己資本比率（国内基準）は単体 8.59%（前期末比 0.42%）、連結 8.60%（前期末比 0.51%）となり、和歌山銀行の自己資本比率（国内基準）は単体 8.90%（前期末比 + 2.02%）、連結 9.01%（前期末比 + 2.03%）となりました。

平成19年3月期末では、当社の連結自己資本比率は9.6%程度となる見込みです。

3. 事業等のリスク

当社をはじめとする紀陽フィナンシャルグループ各社の事業、財務状況その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものです。また、当社グループは、これらリスク要因の発生の可能性を認識した上で、その回避及び発生時の対応に最善を尽くしたく考えております。

(1) 経営統合に関するリスク

株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行との合併が円滑に進まない可能性

当社の完全子会社である株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、平成18年10月の合併を予定しておりますが、合併準備を進めるにあたり、両行の商品内容、業務形態等、各部門において制度の違いがあり、両行の支店および本部機構のネットワーク、顧客勘定等が適時かつ適切に対応できず、両行の合併が円滑に進まない可能性があります。

特に、システムリスクとしては、両行のシステム統合に向け「システム統合実行計画書」に基づき統合作業を進める一方で、システム統合にかかる外部監査を実施し、円滑なシステム統合に向けて万全を期していますが、システム統合時での不測の事態の発生により、システム障害が起こる可能性があります。

期待される統合効果を達成できない可能性

両行の合併により、当初はシステム統合や店舗統廃合等による一時費用も発生しますが、システム統合や店舗統廃合等による効率化を進めることにより経費削減を図ることに加え、店舗統廃合から創出される人員の個人リテール分野や中小企業金融分野への重点配置による営業力の強化、収益力の増強等、統合によるシナジー効果を見込んでおります。

しかしながら、このシナジー効果は、両行の合併が計画どおり進み、合併新銀行の営業戦略が奏功する

ことにより実現するものであり、シナジー効果が予想された期間内に実現しない場合、合併新銀行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不良債権問題等

不良債権の状況

当社グループには、多額の不良債権があります。地域経済の動向や融資先の経営状況などにより不良債権残高の増加や不良債権の劣化があると、与信関係費用が増加するおそれがあります。

不良債権残高の圧縮は経営上重要な問題であり、当社グループでは不良債権の実質処理を促進するための処置や対応を進めておりますが、実質処理に際しては、処理のためのコスト等が発生することがあり、このため与信関係費用が増加する場合があります。

貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出先の貸倒実績等に基づいて予想損失率を見積もり、貸出先の状況や担保による保全状況等に応じて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、金融検査マニュアルに示されている方法に従い、引当を行っております。しかしながら、経済状況の変化や大口取引先の倒産等により、実際に発生する貸倒れが見積りを上回り、貸倒引当金を上回る損失が発生する場合があります。また、担保価値の下落や予期しない事象により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性もあります。

その他

当社グループの取引先企業の中には、グループ外の銀行をメインとしている企業があります。メイン行の融資方針が転換した場合に、当該企業のキャッシュフローや支払能力に問題が生じるおそれがあり、当社グループにも悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 市場性リスク

債券への投資による金利リスク

当社グループは、多額の国内債券・外国債券を保有しております。投資対象は国内外の国債をはじめとする信用リスクが小さい銘柄が中心です。

これらの債券の価格は、国内外の市場金利に影響を受けます。当社グループでは、リスクの限定やヘッジ取引などを通じて、リスクコントロールに努めておりますが、予期しない金利上昇により、価格変動等に伴う損失を被る可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、多額の国内株式を保有しております。これらは、取引先との関係の強化などを総合的に判断して保有している株式です。

当社グループでは、株価変動リスクの低減を図るため、取引関係・保有意義等を総合的に勘案しながら保有株式の削減に取り組んでおりますが、今後の価格動向によっては含み損を被る可能性がある等、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

為替リスク

当社グループは、多額の外貨建て資産を保有しております。

これらの資産に関しては、同一通貨での資金調達やオフバランス取引などにより為替リスクを回避しておりますが、予期せぬ事象によりヘッジの有効性が損なわれた場合などには、損失を被る可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

当社グループには、内部プロセス・システム等が不適切であることまたは機能しないこと、もしくは外部にて発生する事象が及ぼす影響により生じる損失などによる、オペレーショナル・リスクが潜在しています。

オペレーショナル・リスクは、高度情報通信社会の進展や規制緩和などの環境変化に伴い、さらに多様化・複雑化しています。

当社グループはオペレーショナル・リスクを効果的にコントロールあるいは削減するための内部管理態

勢の構築に努めているほか、突発的な事態の発生に備えたコンティンジェンシープランを策定しています。しかしながら、次の事象のような、内部管理態勢が十分に機能しない場合や当社グループがコントロールしうる範囲を越えた場合などには、損失その他の悪影響が発生するおそれがあります。

- ・大災害やテロリズムなどによる物的資産の損傷・業務の中断
- ・グループ内外の要因によるコンピュータシステムのダウン・誤作動・不正使用
- ・経営情報・顧客情報の盗難・漏洩・改ざん
- ・役職員の誤った事務処理や不正行為
- ・諸取引・契約にかかる訴訟・トラブル・紛争

(5) 自己資本比率

自己資本比率規制

当社は、「銀行法第52条の9の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年3月10日大蔵省告示第62号)に定められる第二基準以上に連結自己資本比率を維持しなければなりません。また、当社の銀行子会社2行も、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日大蔵省告示第55号)に定められた国内基準以上に連結自己資本比率及び単体自己資本比率を維持しなければなりません。当社グループは、平成18年3月末時点では、これらの各基準を大きく上回っていますが、万一、基準を満たさなくなった場合には、監督当局から指導や命令を受けることとなります。なお、当社グループの各自己資本比率は、主に以下のような要因などにより低下する可能性があります。

- ・財務会計上の最終赤字が発生する
- ・劣後債務の期限到来時等に同様の条件での調達が困難になる
- ・営業地域での資金需要の増加等に対応して貸出残高が増加する
- ・収益性向上のために市場運用での信用リスクのリスクテイクを行う
- ・自己資本比率の基準及び算定方法が変更される
- ・その他の自己資本が減少する、もしくはリスク量が大幅に増加する展開

(6) 会計制度関連

会計基準の変更

新しい会計基準の導入や会計基準の変更に伴い、当社グループの損益が振れることがあります。当社グループも、一連の会計ビッグバンのなかで様々な影響を受けており、今後の変更においても悪影響が出る可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含めた様々な予測等に基づいており、実際の結果が予測等とは異なる可能性があります。当社グループが、将来の課税所得の予測等に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社グループは繰延税金資産を減額し、その結果、当社グループの業績に悪影響を与えることとなります。

年金債務

年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務の算出の前提となる割引率等の基礎率に変更があった場合などには、未認識債務が発生し、費用処理が必要となる可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性もあります。

(7) 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であり、当社の収入の大部分は当社が直接保有する銀行子会社等が当社に対して支払う配当を見込んでおります。一定の状況下においては、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払うことができない状況が生じた場合には、当社は配当を支払うことができなくなる恐れがあります。

(8) コンプライアンスリスク

当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして、規定の制定や諸施策の実施等、コンプライアンスの体制整備に向けて取り組んでおりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) レピュテーションリスク

当社グループでは、地域金融グループとしての公共性と社会的責任に鑑み、公正かつ適切な情報公開を積極的に行い、経営の透明性の向上を図ってまいりますが、当社グループや金融業界等に対する憶測による報道、市場関係者の噂等、その内容の正確性に関わらず風説や風評がきっかけとなり、当社の株価や当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地域経済への依存

競争の激化

日本の金融業界における競争は、大幅な規制緩和やIT技術の進展などに伴い、大変厳しいものとなってきております。当社グループが主として注力している中小企業・個人マーケットへの大手金融機関の進出も目立ってきており、またインターネットバンキングなどにみられる新しい金融取引は、地域の境界を越え拡大を続けています。

このような競争の激化のなかにあって、地域金融グループとして、総合金融サービスを提供できる積極的な新技術の導入や、大手金融機関にはない、きめの細かい対応などにより、地域における優位性を保つことを目指しておりますが、これが奏効しない場合には、当社グループの収益性の低下などを招くおそれがあります。

地域経済の低迷

当社グループの経営は、地域経済の状況に大きく左右されます。地域経済の低迷が続くと資金需要が落ち込み、貸出残高の減少に繋がり、収益機会も減少します。また、地域経済の低迷は、地場産業などに悪影響を与え、当社グループの信用コスト増大を招く可能性があります。

(11) 規制等の変更

当社グループでは、現時点の法律・規則等に従って、業務を遂行しております。将来において、これらの変更が発生した場合、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	139,446	預 金	2,944,488
コールローン及び買入手形	107,411	譲 渡 性 預 金	3,000
買 現 先 勘 定	19,999	コールマネー及び売渡手形	117
債券貸借取引支払保証金	10,006	債券貸借取引受入担保金	74,229
買 入 金 銭 債 権	10,233	借 用 金	27,525
商 品 有 価 証 券	1,326	外 国 為 替	38
金 銭 の 信 託	3,500	社 債	13,000
有 価 証 券	803,850	そ の 他 負 債	22,258
貸 出 金	2,041,367	退 職 給 付 引 当 金	5,255
外 国 為 替	3,269	繰 延 税 金 負 債	191
そ の 他 資 産	27,120	支 払 承 諾	42,867
動 産 不 動 産	39,664	負 債 の 部 合 計	3,132,972
繰 延 税 金 資 産	33,340	(少 数 株 主 持 分)	
連 結 調 整 勘 定	16,518	少 数 株 主 持 分	1,412
支 払 承 諾 見 返	42,867	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	54,780	資 本 金	42,600
		資 本 剰 余 金	61,384
		利 益 剰 余 金	16,218
		その他有価証券評価差額金	3,078
		自 己 株 式	12,526
		資 本 の 部 合 計	110,756
資 産 の 部 合 計	3,245,141	負債、少数株主持分及び 資本の部合計	3,245,141

連結損益計算書

自平成17年4月1日
至平成18年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		75,529
資金運用収益	50,216	
貸出金利息	38,508	
有価証券利息配当金	11,361	
コールローン利息及び買入手形利息	24	
買現先利息	0	
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	14	
その他の受入利息	305	
役務取引等収益	10,939	
その他業務収益	5,408	
その他経常収益	8,965	
経常費用		74,533
資金調達費用	4,192	
預金利息	1,200	
譲渡性預金利息	2	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	
債券貸借取引支払利息	890	
借入金利息	437	
社債利息	284	
その他の支払利息	1,375	
役務取引等費用	3,272	
その他業務費用	4,684	
営業経費	34,870	
その他経常費用	27,514	
貸倒引当金繰入額	14,095	
その他の経常費用	13,418	
経常利益		996
特別利益		10,675
動産不動産処分益	19	
償却債権取立益	1,582	
退職給付信託返還益	9,074	
特別損失		613
動産不動産処分損失	319	
減損損失	294	
税金等調整前当期純利益		11,058
法人税、住民税及び事業税		274
法人税等調整額		7,420
少数株主利益		66
当期純利益		3,297

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成18年 3 月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,509
資 本 剰 余 金 増 加 高	58,875
株 式 移 転 に 伴 う 増 加 額	46,275
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	12,600
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	61,384
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,856
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,297
当 期 純 利 益	3,297
利 益 剰 余 金 減 少 高	934
配 当 金	934
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	16,218

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,058
減価償却費	5,655
減損損失	294
連結調整勘定償却額	279
持分法による投資損益()	98
貸倒引当金の増減()額	9,052
退職給付引当金の増減()額	3,217
資金運用収益	50,216
資金調達費用	4,192
有価証券関係損益()	8,448
金銭の信託の運用損益()	34
為替差損益()	6,934
動産不動産処分損益()	299
退職給付信託返還額	14,352
商品有価証券の純増()減	2,305
貸出金の純増()減	3,005
預金の純増減()	23,557
譲渡性預金の純増減()	50
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	2,999
コールローン等の純増()減	58,706
債券貸借取引支払保証金の純増()減	86,489
コールマネー等の純増減()	33
債券貸借取引受入担保金の純増減()	43,391
外国為替(資産)の純増()減	171
外国為替(負債)の純増減()	22
資金運用による収入	52,160
資金調達による支出	4,427
その他	724
小 計	46,687
法人税等の支払額	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	465,884
有価証券の売却による収入	334,960
有価証券の償還による収入	136,379
動産不動産の取得による支出	2,256
動産不動産の売却による収入	1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	7,500
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000
株式の発行による収入	25,200
配当金の支払額	934
少数株主への配当金の支払額	4
自己株式の取得による支出	12,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減()額	68,766
現金及び現金同等物の期首残高	51,536
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,872
現金及び現金同等物の期末残高	133,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 10社
 - 株式会社紀陽銀行
 - 株式会社和歌山銀行
 - 紀陽ビジネスサービス株式会社
 - 阪和信用保証株式会社
 - 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 - 紀陽リース・キャピタル株式会社
 - 株式会社紀陽カード
 - 株式会社紀陽カードディーシー
 - 和銀ビジネスサービス株式会社
 - 和歌山銀カード株式会社
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 紀陽情報システム株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の時価は、時価法による評価を行います。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法

動産不動産
当社及び銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産
リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は165,026百万円であります。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。
- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) リース取引の処理方法
連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (10) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
5. 資本連結手続に関する事項
株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、平成18年2月1日に株式移転により共同して完全親会社「株式会社紀陽ホールディングス」を設立いたしました。
この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しております。
資本連結手続にあたっては、株式移転比率等を助案して、結合当事会社のうち株式会社紀陽銀行を取得会社、株式会社和歌山銀行を被取得会社として識別した結果、株式会社紀陽銀行及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた処理により、株式会社和歌山銀行及びその連結子会社についてはパーチェス法により処理を行っております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 有価証券には、関連会社の株式 586百万円を含んでおります。
2. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 29,981百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずして所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,035百万円、延滞債権額は 124,000百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 939百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 22,775百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 153,749百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、41,931百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 501百万円であります。
9. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 134,611百万円
担保資産に対応する債務
預金 9,560百万円
債券貸借取引受入担保金 74,229百万円
その他負債 30百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 98,780百万円、預け金 271百万円及びその他資産 19百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 2,242百万円であります。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、341,825百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 338,186百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 7百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 2百万円であります。
12. 動産不動産の減価償却累計額 39,367百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 4,337百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,000百万円が含まれております。
15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
16. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数
普通株式 1,780千株 第二種優先株式 4千株 第三種優先株式 24,000千株
なお、当社の発行済み株式総数は、普通株式 594,693千株、第一種優先株式 266千株、第二回第一種優先株式 26,000千株、第三回第一種優先株式 10,000千株、第二種優先株式 5,830千株、第三種優先株式 24,000千株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 12,417百万円、株式等償却 37百万円及び貸出債権売却損 221百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、銀行業を営む連結子会社は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 294百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
和歌山県内	営業店舗 1 か所	土地等	33百万円
和歌山県内	遊休資産 7 か所	土地	110百万円
その他	遊休資産 2 か所	土地及び建物	150百万円
合計			294百万円

銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その他の連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	139,446百万円
定期預け金	6,271百万円
現金及び現金同等物	133,175百万円

2. 重要な非資金取引の内容

退職給付信託返還に伴う有価証券の増加 14,352百万円

3. 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式移転により新たに株式会社和歌山銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産合計	393,174百万円
うち貸出金	281,728百万円
うち有価証券	55,833百万円
負債合計	392,020百万円
うち預金	388,923百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	クレジットカード業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	70,361	3,171	1,844	151	75,529	-	75,529
(2)セグメント間の 内部経常収益	387	513	41	2,108	3,050	(3,050)	-
計	70,748	3,685	1,885	2,260	78,580	(3,050)	75,529
経常費用	70,190	3,524	1,758	2,117	77,591	(3,057)	74,533
経常利益	558	160	127	142	989	6	996
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,240,551	8,207	8,991	1,573	3,259,324	(14,183)	3,245,141
減価償却費	2,623	3,020	6	5	5,655	-	5,655
資本的支出	2,336	2,562	3	2	4,905	-	4,905

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ----- 銀行業務

(2) リース業 ----- リース業務

(3) クレジットカード業 ----- クレジットカード業務

(4) その他の事業 ----- 事務代行業務、ベンチャーキャピタル業務等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	55,644
退職給付引当金	9,898
有価証券償却	4,820
繰越欠損金	3,251
その他	5,488
繰延税金資産小計	79,103
評価性引当額	41,884
繰延税金資産合計	37,219
繰延税金負債	
退職給付信託返還益	1,633
その他	2,435
繰延税金負債合計	4,069
繰延税金資産の純額	33,149

平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	33,340百万円
繰延税金負債	191百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
評価性引当額の増減	31.2%
その他	2.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	69.5%

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,326	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	16,954	16,770	183	3	187
地 方 債	6,572	6,482	90	-	90
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	4,139	4,106	33	9	43
そ の 他	47,907	46,984	922	93	1,015
外国債券	47,907	46,984	922	93	1,015
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	75,573	74,343	1,230	106	1,337

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	46,234	63,189	16,955	17,192	237
債 券	528,474	517,419	11,055	101	11,157
国 債	374,519	366,884	7,635	52	7,687
地 方 債	83,646	81,290	2,355	4	2,360
短期社債	1,499	1,499	0	0	-
社 債	68,809	67,744	1,064	45	1,109
そ の 他	135,039	132,549	2,489	577	3,067
外国債券	124,462	121,623	2,839	147	2,986
そ の 他	10,576	10,925	349	430	81
合 計	709,748	713,158	3,410	17,872	14,462

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	324,677	9,864	1,378

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非公募集約債	13,304
非上場株式	2,567
追加型公社債投資信託	1,001
非上場その他の証券	337

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,988	181,631	203,156	75,613
国債	86,677	110,201	128,590	58,369
地方債	1,172	24,580	62,109	-
短期社債	1,499	-	-	-
社債	8,639	46,849	12,456	17,243
その他	6,029	91,834	52,108	19,966
外国債券	6,029	91,425	52,108	19,966
その他	-	409	-	-
合計	104,018	273,465	255,264	95,579

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

金銭の信託

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,500	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	3,410
その他有価証券	3,410
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	195
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,214
() 少数株主持分相当額	136
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	3,078

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社紀陽銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、株式会社紀陽銀行は、退職給付信託を設定しております。

株式会社和歌山銀行は、退職年金規程に基づく適格退職年金制度を採用するほか、第二地方銀行協会加盟行総合企業年金基金に加盟しております。なお、平成18年4月1日付にて、第二地方銀行協会加盟行総合企業年金基金の解散に伴い、確定給付企業年金法に基づく企業年金へ移行しております。

その他の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	30,148
年金資産 (B)	34,719
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	4,571
未認識数理計算上の差異 (D)	9,638
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	5,065
前払年金費用 (F)	189
退職給付引当金 (E)-(F)	5,255

(注) 株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	921
利息費用	562
期待運用収益	125
数理計算上の差異の費用処理額	11
その他(臨時に支払った割増退職金等)	30
退職給付費用	1,399

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日



上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8415 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kyfg.com/)
 代表者 取締役 取締役社長 片山 博臣
 問合せ先責任者 取締役 グループ企画部長 米坂 享
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日
 配当支払開始予定日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株) 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

TEL (073) 426 - 7133

1. 平成18年3月期の業績(平成18年2月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	110 (—)	56 (—)	11 (—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5 — %	0 01	0 01	0.0 %	0.0 %	10.1 %

(注) 当社は平成18年2月1日に設立しておりますので、業績の前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

期中平均株式数

18年3月期 普通株式 594,685,227株 第一種優先株式 266,000株 第2回第一種優先株式 5,288,135株
 第3回第一種優先株式 2,033,898株 第二種優先株式 5,830,000株 第三種優先株式 24,000,000株

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期						

(注) 平成18年3月期につきましては、株式移転の前日(1月31日)の最終の両行株式名簿に記載または登録された株主又は登録質権者に対し、「株式移転交付金」をお支払いいたします。株式移転交付金支払開始予定日6月30日。

紀陽銀行の 旧普通株式 1株につき 2円50銭
 紀陽銀行の 旧第1回優先株式 1株につき 14円00銭
 和歌山銀行の 旧普通株式 1株につき 50銭
 和歌山銀行の 旧第1回優先株式 1株につき 10円00銭
 和歌山銀行の 旧第2回優先株式 1株につき 6円70銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	111,882	105,179	94.0 %	109 10

(注) 期末発行済株式数

18年3月期 普通株式 594,644,041株 第一種優先株式 266,000株 第2回第一種優先株式 26,000,000株
 第3回第一種優先株式 10,000,000株 第二種優先株式 5,830,000株 第三種優先株式 24,000,000株
 期末自己株式数 18年3月期 49,146株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,300	8,100	8,000			
通期	8,700	8,100	8,000	普通株式		2 50
				第一種優先株式		14 00
				第2回第一種優先株式		0 10
				第3回第一種優先株式		0 10
				第二種優先株式		10 00
				第三種優先株式		6 70
						6 70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 34銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

「平成18年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成19年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

* 自己株式を除く。

第1期末(平成18年3月31日)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%
流動資産		
現金及び預金	7,882	
前払費用	49	
繰延税金資産	1	
未収収益	1	
流動資産合計	7,935	7.1
固定資産		
有形固定資産	0	
器具及び備品	0	
無形固定資産	1	
ソフトウェア	1	
投資その他の資産	103,829	
関係会社株式	98,670	
関係会社長期貸付金	5,000	
長期前払費用	159	
固定資産合計	103,831	92.8
繰延資産		
創立費	48	
新株発行費	66	
繰延資産合計	115	0.1
資産合計	111,882	100.0
(負 債 の 部)		
流動負債		
未払金	1,685	
未払費用	3	
未払法人税等	9	
未払消費税等	3	
その他	1	
流動負債合計	1,703	1.5
固定負債		
長期借入金	5,000	
固定負債合計	5,000	4.5
負債合計	6,703	6.0
(資 本 の 部)		
資本金	42,600	38.1
資本剰余金		
資本準備金	62,589	
資本剰余金合計	62,589	55.9
利益剰余金		
当期末処分利益	5	
利益剰余金合計	5	0.0
自己株式	16	0.0
資本合計	105,179	94.0
負債資本合計	111,882	100.0

(注) 当期における発行済株式数の増加内容

第2回第一種優先株式(第三者割当)の発行

発行株式数 26,000千株 発行価額 1株につき700円 資本組入額 9,100百万円(1株につき350円)

第3回第一種優先株式(第三者割当)の発行

発行株式数 10,000千株 発行価額 1株につき700円 資本組入額 3,500百万円(1株につき350円)

第1期 (平成18年2月1日から
平成18年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額		百分比
営業収益			
関係会社受入手数料	110	110	100.0
営業費用			
販売費及び一般管理費	53	53	48.6
営業利益		56	51.4
営業外収益			
関係会社貸付金利息	1		
その他	0	1	1.2
営業外費用			
支払利息	0		
創立費償却	12		
新株発行費償却	33		
その他	0	46	42.4
経常利益		11	10.2
税引前当期純利益		11	10.2
法人税、住民税及び事業税	6		
法人税等調整額	1	5	4.8
当期純利益		5	5.4
当期末処分利益		5	

第1期 利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5
次 期 繰 越 利 益	5

1 株当たり配当金

	当 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	0 00	—	0 00
第 一 種 優 先 株 式	0 00	—	0 00
第 2 回 第 一 種 優 先 株 式	—	—	—
第 3 回 第 一 種 優 先 株 式	—	—	—
第 二 種 優 先 株 式	0 00	—	0 00
第 三 種 優 先 株 式	0 00	—	0 00

重要な会計方針

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：4年
 - (2)無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1)創立費
創立費については、5年間の均等償却を行っております。
 - (2)新株発行費
新株発行費については、3年間の均等償却を行っております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度（平成18年3月31日）

1. 関係会社に対する資産
預金 7,882百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
3. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。
4. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
5. 会社が発行する株式の総数

普通株式	1,800,000,000株
第一種優先株式	160,000,000株
第二種優先株式	10,000,000株
第三種優先株式	30,000,000株
発行済株式の総数	
普通株式	594,693,187株
第一種優先株式	266,000株
第二種優先株式	5,830,000株
第三種優先株式	24,000,000株
第2回第一種優先株式	26,000,000株
第3回第一種優先株式	10,000,000株
6. 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 49,146株であります。
7. 配当制限
当社の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1株につき	14円00銭
第二種優先株式	1株につき	10円00銭
第三種優先株式	1株につき	6円70銭
第2回第一種優先株式	1株につき	0円10銭
第3回第一種優先株式	1株につき	0円10銭

（損益計算書関係）

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日）

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するもの

給料・手当	28百万円
監査報酬	7百万円

リース取引

該当ありません。

税効果会計

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
未払事業税	1
繰延税金資産合計	1
繰延税金資産の純額	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
住民税均等割	5.6%
その他	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1%

役員 の 異 動

(平成18年6月29日付)

当社ならびに当社の子会社である株式会社紀陽銀行および株式会社和歌山銀行の
役員の異動につきましては、以下に記載のとおりであります。

1. 株式会社紀陽ホールディングス

新任取締役候補

常務取締役 きのした やすあき 木下 泰明 (現 株式会社紀陽銀行 常務取締役)

新任監査役候補

監査役 おおひら かつゆき 大平 勝之 (現 和歌山県信用保証協会理事長)
(社外監査役・非常勤)

2. 株式会社紀陽銀行

新任監査役候補

監査役 おおひら かつゆき 大平 勝之 (現 和歌山県信用保証協会理事長)
(社外監査役・非常勤)

3. 株式会社和歌山銀行

該当ありません

以 上

< 新任取締役候補 経歴書 >

きの 木 した 下 やす 泰 あき 明	昭和23年6月24日生 和歌山県出身
昭和46年4月 平成元年4月 平成3年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	紀陽銀行入行 中もず支店長 鳳支店長 審査第二部 副部長 住吉支店長 東和歌山支店長 審査部長 融資部長 取締役融資部長 取締役融資本部長 取締役本店営業部長 常務取締役

< 新任監査役候補 経歴書 >

おお 大 ひら 平 かつ 勝 ゆき 之	昭和19年2月5日生 和歌山県出身
昭和40年1月 平成7年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成16年10月 平成16年11月	和歌山県庁入庁 和歌山県 秘書課長 同 審議監 同 知事公室長 同 出納長 同 出納長 退職 和歌山県信用保証協会 理事長

大平勝之氏は社外監査役候補者であります